



儀武さとの議員が一般質問(6月25日)

小池都知事の2期8年間の評価について

小池知事は、コロナが蔓延している時に都立・公社病院の独立行政法人化を強行し、都立大塚病院は、95床も減らした。また、羽田新飛行ルートを国と一体で強行。神宮外苑の再開発は、「緑、文化、歴史を守れ」の都民の声を聴かないなど、都民ファーストというより財界ファーストと言わざるを得ない。儀武議員は「8年前に期待を集めた反自民の姿勢は見る影もない、それでも評価するのか」と質問。区長は「小池都政を高く評価しております」と答弁し、自民党型都政の復活を高く評価しました。

物価高騰対策について

物価高騰が続く中、6月から電気、ガス料金が大幅な値上げとなりました。暑さも年々厳しくなり熱中症で死亡者も増えています。儀武議員は、「低所得者のエアコンの設置助成上限額を拡充すべき、また電気料金の補助を」求めました。区は「設置助成の増額は考えていない」「電気料金も助成を考えていない」と冷たい答弁でした。

高すぎる国民健康保険料について

年収400万円の4人世帯では、小池都知事が就任する前の2016年と比較すると、39.2万円から53万円へと35%もの値上げで、1カ月半の収入が国保料で吹き飛び計算になります。儀武議員は「子育て世代にも大幅な負担増となっている保険料を引き下げるべき」と質問。区は「保険料軽減策を行う考えはない」と

答弁し、法定外繰り入れをなくす国や都の方針に従い、区民への負担増を押し付けました。また、「子どもの均等割ゼロへの支援を都に求めるべき」との質問には、「今後も都に対して財政支援の拡充などの要望を続ける」と答弁しました。

障がい者施設建設等について

儀武議員は、国有地や公有地など全区的に視野を広げて建設地を確保し、重度の障がい者も入れる施設を建設することを求めました。区は「区有地活用に限らず様々な方策を検討している」と答弁しました。

学校改築について

儀武議員は、「教育条件の整備は区の仕事」「改築を進めるには財源確保が重要。財源をどう確保するのか、基本的な考えを示せ」と質問。区は、起債と基金のバランスを考慮して進めるとともに既存事業を見直し、財源を生み出すと答弁しました。そこで儀武議員は、「暮らし、福祉を削るな、見直すべきは、3年を目途に見直すとしているイケバスの予算だが、どうか」と質問。区は「収支の改善を努力している」との答弁でした。総合体育場と朋有小学校の敷地を一体的に活用した計画については、児童数、学級数が大幅増の可能性があるため、隣接地を取得すべき、と質問。区は「現在、敷地の状況を調査しており、今後必要性について判断する」と答弁しました。



小林ひろみ議員が一般質問(6月26日)

豊島区の「まちづくり」の方向について

一つ目に、消滅可能性都市に関連して質問。今年4月、豊島区は消滅可能性都市を脱却したと報道されました。しかし、当時区の人口は増加傾向であり、「消滅可能性都市」ではなかったと、基本計画に記されています。この点について区長の認識を質しました。区長は、「消滅する指摘は当たらないと認識した上で、将来への警鐘と受け止め、対策を進めてきた」と答えました。さらに小林議員は、高際区長の同性婚や選択的夫婦別姓制度についての見解を求めました。答弁は、「国の動向を見守る」というものでした。他の自治体で始まっている同性カップルに「夫(未届)」と記載した住民票を交付するなどの対応を導入すべき、と求めると、「国の見解及び他自治体の動向を注視しつつ、制度設計などを検討していく」とのこと。「まちづくり」の方向の二つ目には、住宅施策を質問。公営住宅は増設しない、基本計画にも盛り込まない、と拒否。ファミリー世帯向けの家賃補助制度は「年度内に一定の方針を示したい」とのことでした。三つ目に大型開発を取り上げました。池袋駅西口再開発や池袋周辺のみちづくりについて質問。さらに、東京都が、池袋本町の特定整備路線補助82号に用地取得を進める「機動取得推進課」職員

を、集中的に投入している理由を質問、一方的で強権的なやり方は撤回させるべき、と求めました。区は、都は関係権利者の生活再建に配慮しながら、事業効果の早期発現が見込まれる用地の取得に取り組んでいると受け止めている、撤回を申し入れる考えはない、と答弁しました。

子育て支援策について

東京都が学校給食無償化の半額を補助することになったので、その分で給食費無償化の対象拡大や学用品の補助など、保護者の負担を軽減すべきと質問しました。教育長は、「給食費無償化の対象拡大は考えていない。学用品の補助は慎重な検討が必要」と拒否しました。

マイナンバーカードについて

薬局や医療機関に支援金を出して進めている「マイナ保険証」の普及キャンペーンで、窓口でトラブルが生じています。個人情報漏洩の不安があり、お金も手間もかかる「マイナ保険証」への移行について、国にいったん立ち止まって再検討するように求めました。区はマイナ保険証への移行は引き続き進め、国への再検討の申入れも考えていない、と拒否しました。

再開発のための区道路線廃止に反対

都市整備委員会

東池袋一丁目地区市街地再開発を進めるため、区はこの地域の縦横十字形となっている区道を廃止するための議案を提出。都市整備委員会で審査され、日本共産党と維新・無所属の会は反対しましたが、賛成多数で可決されました。かきうち議員は、再開発そのものが区民不在の大企業大儲けの事業であり、区が推進すべきでないこと主張しました。



かきうち議員

この再開発は、地上32階、地下4階の高さ173mのタワービルで、住友不動産がデベロッパーとして推進しています。資金計画によると総事業費1,370億円に対し、区は、補助金として347億8,200万

円を抛出。新たなひろばの造成やビル敷地内に、イケバスの運行拠点を整備することで公共貢献として位置付けていますが、まったく不透明な事業になっています。また、かきうち議員は、廃止区道は、道路の付け替えが行われ、現在の容積率700%と800%の土地が道路廃止により広大な敷地となることで1,200%に緩和され、再開発ビルが莫大な収益を上げることに指摘。その上、区道減少分約623㎡の補償金額は1㎡あたり226万円、14億1,000万円とはあまりにも格安で、大企業の儲け仕事に区民の財産を提供することは許されないと可決に反対しました。

〈位置図〉

● 建築敷地面積：約 9,900㎡
● 建築面積：約 7,600㎡／延べ床面積：約 155,900㎡
● 用途：事務所、文化体験施設、イベントホール、イケバス運行拠点、公共的駐車場
● 規模：地上 32 階／地下 4 階
● 高さ：約 180m

令和 2 年 10 月 都市計画決定
令和 4 年 7 月 事業計画認可
令和 6 年 3 月 事業計画変更

地区概要

「東池袋一丁目地区第 1 種市街地再開発事業」計画図より抜粋

「健康保険証を廃止し、マイナ保険証に一本化する補正予算」に反対 健康保険証を廃止しないで! 646名が署名した陳情に応えよ

国は、12月2日をもって健康保険証を廃止し、マイナ保険証に移行することを決定しました。国民健康保険について、システム改修や事務経費を計上する補正予算が、区民厚生委員会(小林ひろみ委員長)で審査されました。



森議員



小林議員

国は、マイナ保険証導入キャンペーンに巨額の税金を投じていますが、医療機関等の窓口における利用率は7.92%(豊島区4月時点)です。それは「必要性を感じない。トラブルが続出し、個人情報漏洩が

心配なので、国は立ち止まるべき」という全国で多くの声が上がっている証明です。森議員は、「メリットは無いに等しくデメリットばかり。そもそもマイナンバーカードは任意としているのに、これでは事実上の強制。マイナ保険証の無い人に資格確認書が発行されるが、当面の経過措置のようなもの。このままでは国民皆保険制度を損なう」と主張し、区民の声を聴き、国に同調してはならないと補正予算に反対しました。区民から提出された陳情は、森議員と立憲・れいわの議員が賛成し、採択を主張しましたが、反対多数で不採択となりました。